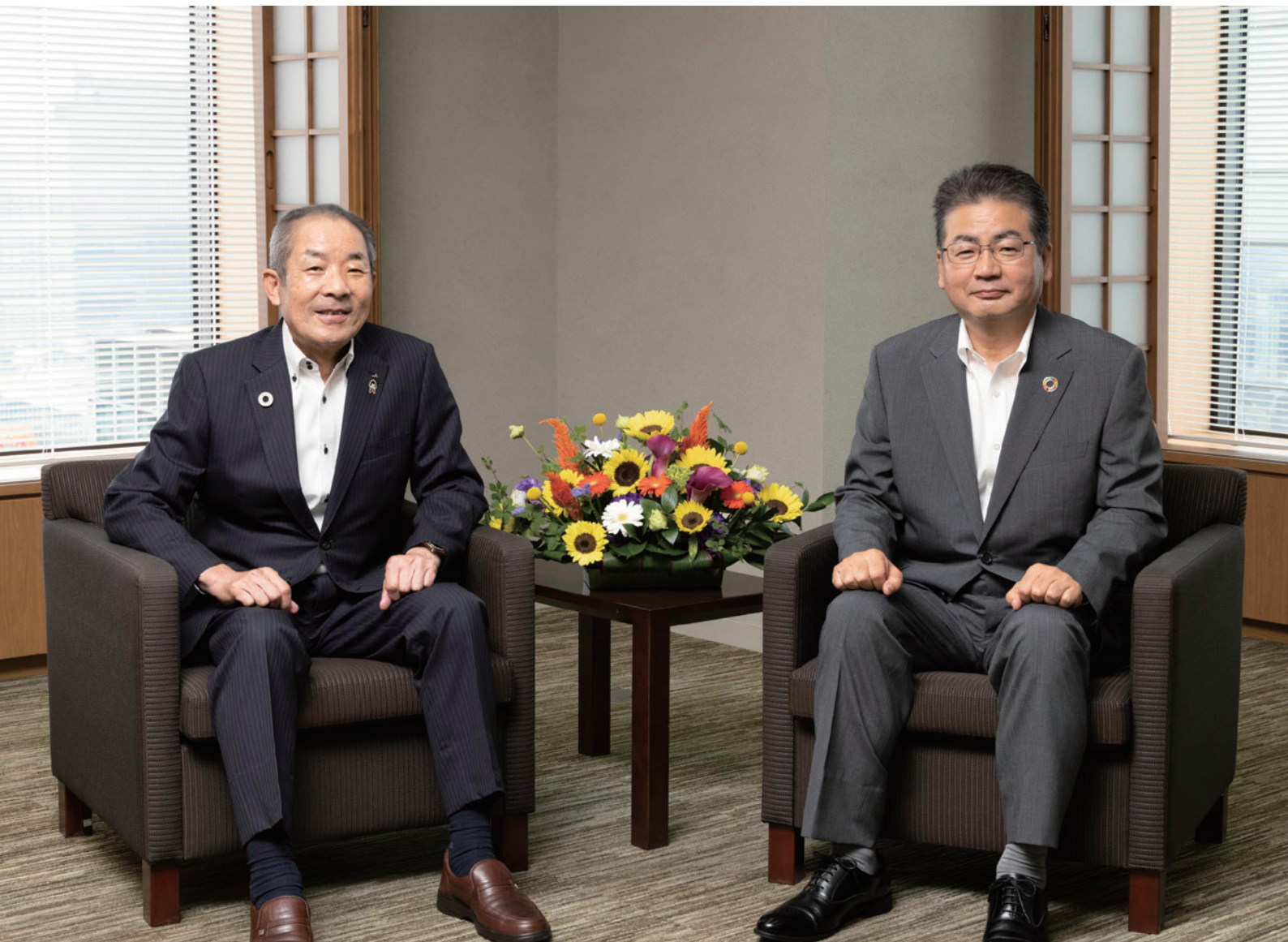


CO-OP REPORT

Vol. 158



JA全中 中家徹会長と日本生協連 土屋敏夫会長が対談しました(関連記事はP2-3)



日本生協連創立70周年記念講演会にジャーナリストの池上彰さんが登壇しました(関連記事はP6-7)

P2 特集
JA全中会長 中家徹さんと対談しました

P4 特集
日本生協連 第71回通常総会を開催

P6 トピックス
日本生協連が創立70周年、
「消費生活協同組合の日」記念日登録も

P7 トピックス
日本生協連が「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定

P8 生協ミニ知識
データで見る生協③



対談

(一社)全国農業協同組合中央会 代表理事会長

日本生活協同組合連合会 代表理事会長

中家 徹さん

土屋 敏夫

収束が見通せないコロナ禍の中で、協同組合はどういう役割を担っていくべきか。

(一社)日本協同組合連携機構(JCA)のコーディネートで、(一社)全国農業協同組合中央会の中家徹会長と、新たに日本生協連の会長に就任した土屋敏夫が語り合いました。

——コロナ禍において生協グループではどのような動きがあったでしょうか。

土屋会長(以下敬称略) 学校の休校や外出規制で内食化傾向・巣ごもり需要がすごい勢いでした。一方で宅配事業は、受注から配達までカチツと決まった枠の中で動いているため、急激な注文増加にはなかなか対応しきれませんでした。そこで商品を抽選にしたり、ひとり1個に制限したりと、せっかくな注文いただいた組合員の皆様に商品が届けられなかったり、新規加入の組合員さんに利用開始をお待ちいただいたり、組合員をはじめ、取引先や生産者の皆様にもご迷惑をかけてしまいました。

危機に対して食を確保しようと利用が集中することを、責めることはできませんよね。適切な情報提供と配分の難しさ、供給責任、食を枯らさないという責任の重みを痛感しました。そんな状況の中でたくさんさんの「ありがとう」を組合員からいただくことができました。感謝という組合員・消費者の思いが伝えられることで、職員はともに励みになりました。ありがとうございます。ありがとうございます。

ただ、社会のインフラを支える人々への注目も高まりましたが、労働環境は決して恵まれたものではなくて、その分野での社会的な地位の向上は、まさにアフターコロナ時代の課題になるのではないのでしょうか。

——JAグループでは「国産国産」をキーワードに生産量を落とさずにフードサプライチェーンを保ち、国民の皆様には食料供給を進めていますね。

中家会長(以下敬称略) コロナ発生当初は休校の影響で学校給食が止まり、牛乳が全く捌けないということから始まり、卒業式・入学式などの式典がなくなつて花の需要が厳しくなりました。また、農業としてJAという組織全体に対しての影響で言えば、このコロナ禍の1年半で、座談会等を含め集会やイベントをできなかつたことが、すごく大きな影響だと感じます。組合員との接点を持つことは協同組合の原理原則なので、これに大変な危機感を感じていて、組合員との対話活動を改めて強化をしていかなければと思っているところです。

一方で、コロナ禍のなかで、農業・農村・協同組合に関して3つの教訓がありました。農業の教訓というのは、国民・消費者の皆様は食料を安定的に供給するということに大きな使命です。日本の農業そのものについて見ると、自給率は低迷し、生産基盤は弱体化し、食料安全保障という視点からすると、非常にリスクが高い。こうした認識から、我々は「国産国産」という考え方を大々的に発信して、皆様方にご理解いただけるよう取り組んでいるところなんです。2つめの農村の教訓は、東京一極集中に対する是正です。今、地方分散型社会にしていこうという機運がぐっと高まっています。現在は、遠隔

地で仕事ができるようになり、この動きはアフターコロナでも元に戻らないと思います。地方に対しての追い風になるのではないかと期待しています。そして3つめ、協同組合の教訓は、相互扶助という概念がコロナを契機にだんだん理解されだしたのではないかと、ということです。

土屋 生協でも組合員や産地との交流ができなくなり、リモート活用も模索していますが、やはり現場に行つて食べて、直に交流したいですね。産地で実感したよさを、職員が組合員さんに自分の言葉で伝えるには、実際に行つて口にしないとできません。リモートの良さも分かってきましたが、実際に見て食べることの大切さも実感しています。

中家 現場の実態をまずわかつてもらうと。例えば、消費者交流会で「いやあ、ミカンつてあんなにキズができるんですか」と、ミカン畑(生産現場)に来て驚いていた人がいた。その人は常に店頭に並んでいるきれいなミカンばかりが木になつてると思っていたわけですね。現実には3、4割にキズがあつたり傷みがあつたりでダメになつてくるんです。消費者や生協の職員の皆さんにとっては、そんな驚きや発見があります。

土屋 合理化すべき部分は合理化する、リアルを追求するところは追求する。しなくても商売はできるんですよ。交通費もかからないし楽かもしれません。でも、それはちがうかな、と感じます。デジタルの強い面、いい面もありますが、失うこともありますね。

中家 合理化してラクに儲ける……それはそれでいいのかもしれないけれど、協同組合はそうではないんですよ。人と人との接点を大事にしなければいけない組織ですから、いくら効率が悪くても、そこは重視していかないとけない。

——協同組合の活動とSDGsの取り組みについてお聞きします。国連は2030年までの残り10年間で「行動の10年」と位置付けています。協同組合間連携によるSDGsへの取り組みなど特徴的な事例についてお聞かせください。

土屋 2018年にコープSDGs行動宣言を日本生協連総会で採択しました。その具体化として改めて「生協の2030・環境サステナビリティ政策」という10の行動指針をまとめ、温室効果ガスの40%削減、使い捨てプラスチックの25%削減などを掲げています。

SDGsの課題に貧困・飢餓をなくすというのもあり、食料へのアクセスの問題について消費者の組織としても議論をしっかりとしていくべきなのではないかなと。異常気象や砂漠化など、世界的に環境問題が大きくなる中、食料問題が国際関係の緊張のなかで、不足や目詰まりを起す可能性というのは常にあります。

その意味では日本の食料の自給力向上は消費者の願いであり、一方でその担い手や農地の保全・確保というのは大切な課題として、消費者も理解して一緒に勉強していくということが、まさに今、SDGsでは大事なことです。

中家 SDGsへの取組は、生協がかなり早く進めていて、すごいなあ、というのが素直な感想です。コロナ禍の教訓としても触れましたが、食料を安定的に供給する役割は本当に大きいと思つている一方で、近年は食料安全保障のリスクがものすごく高まっています。農業は、担い手が減少し、高齢化している。昭和から平成にかわるとき、日本の就農者の平均年齢が57歳だったのですが、平成から令和にかわるときには67歳になつてしまつた。平成の30年間で10歳も平均年齢があつたのです。10年先を見通すと、本当に危機感を持っています。SDGsの、特に「食」という部分への大きな役目があります。我々も生協の皆さんとともに意識を高めて、積極的に発信していかなければ



対談はJCAの比嘉政治専務(右端)がファシリテーターを務めました

ばならないと思つてがんばっております。——コロナへの対応やSDGsでも、JAも生協も地域を基盤とし、地域を支えていることがよく分かります。協同組合間連携の観点から、双方への思いや期待をお聞かせください。

土屋 「日本の生協の2030年ビジョン」に「つながる力で未来をつくる」というフレーズがあります。誰もが安心して暮らせる地域社会というのは、まさにJAと生協の協力が不可欠で、力を合わせて進めていくものであると思います。この間、大学生がコロナでアルバイトができなくて生活が困つているというときに、JAがお米を、我々がおかずを提供したということもありました。各地でJAとの連携は進んでいます。食料や農業の問題、環境保全など、生産者と消費者がつながり、地域づくりの分野でのJAの取り組みを、JCAをプラットフォームとした連携を軸にして改めて発展させたいですね。

中家 生協には3000万人近い組合員がいらっしゃいます。こういう方々がみんな「国産国産」という認識になれば、すごい力になると思うんです。まさに世論を形成していく。そこに大いに期待しています。同じ協同組合として、共通してやらなくてはいけないことは沢山あります。地域活性化に向けた連携をお互いが模索し、その地域に合ったやり方で具体的に実践できたらいいと思います。

日本生協連 第71回通常総会を開催

日本生協連は2021年6月18日、
東京都内(コーププラザ)で第71回通常総会を開催、
2020年度事業報告・決算、2021年度事業計画・予算など
7本の議案を賛成多数で可決しました。



開会のあいさつをする本田英一代表理事会長

全議案を賛成多数で可決

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、昨年に引き続き、今年度の通常総会も人数を限定しての開催とし、総会代議員定数663名に対し、663名(実出席7名、委任出席0名、書面出席656名)の出席でした。2020年度事業報告・決算、2021年度事業計画・予算な

どの7議案全てが賛成多数で可決されました。

開会にあたり、日本生協連本
田英一代表理事会長は、新型コ
ロナウイルスの感染拡大に歯止
めがかからないこの一年、全国
の生協では組合員の期待に応え
るために日々奮闘していること
について感謝の意を表し、ウィ
ズコロナ・アフターコロナに向
けて起こりつつある変化を、私
たち自らが望ましい未来を創り
出す変革につなげていく決意を
述べました。

また、「日本の生協の2030
年ビジョン」で掲げた「つなが
る力で未来をつくる」に込めら
れた想いを大切に、生協の強み
である組合員が参加してつな
がり、ともに力を出し合う領域を
さらに広げ、安心してくらせる
地域社会づくりに向けて取り組
むことを呼びかけました。



昨年に続き、代議員からのメッセージをビデオで紹介しました



採決の様子

ご来賓の出席はありませんで
したが、厚生労働大臣 田村憲久
様をはじめ、各政党、ICA(国
際協同組合同盟)、友誼団体から、

多数の祝電やメッセージをいた
だきました。

議案提案後の全体討論では、
20の生協から文書やビデオの事
前提出があり、そのうち17名の
代議員からのメッセージを動画
で配信しました。コロナ禍の組
合員活動をテーマとした生協の
代議員からは、感染拡大防止の
ため工場産地見学会や商品学習
会など実地での集いを自粛せざるを得ない状況のなか、「コープ
のうち活」として自宅で行える活
動に切り替えるなど組合員の「学
びたい」「知りたい」のニーズに
沿った対応をおこなっているこ
とについて報告がありました。そ
のほか、コロナ禍での困窮者支援、
災害復興にむけた取り組みや事
業におけるDX(デジタルトラン
スフォーメーション)推進、地域
諸団体との連携など、幅広いテー
マで議論が行われました。



議案を提案する嶋田裕之代表理事統括専務

日本生協連 新役員体制

日本生協連 理事・監事 (任期2021年6月～2023年6月)

役職	氏名	所属	
代表理事会長	土屋 敏夫	コープデリ連合会・理事長	※
副会長	新井 ちとせ	コープみらい・理事長	
代表理事統括専務	嶋田 裕之	日本生協連	
代表理事事業担当専務	藤井 喜継	日本生協連	
常任理事	大見 英明	コープさっぽろ・理事長	
	倉田 秀昭	コープ東北サンネット事業連合・代表理事理事長	
	熊崎 伸	コープみらい・専務理事	※
	大信 政一	パルシステム連合会・理事長	
	當具 伸一	ユーコープ・代表理事理事長	
	森 政広	コープあい・理事長 (代表理事)	
	勝山 暢夫	大阪いずみ市民生協・理事長	
	岩山 利久	コープこうべ・組合長理事	※
	小泉 信司	コープ中国四国事業連合・理事長	
	江藤 淳一	コープ九州事業連合・代表理事理事長	
	加藤 昭夫	トヨタ生協・理事長	
	和田 寿昭	コープ共済連・代表理事理事長	
常務理事	笹川 博子	日本生協連	
	山田 英孝	日本生協連	※
	二村 睦子	日本生協連	※
理事	村木 厚子	津田塾大学・客員教授	
	中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科・教授	
	樋口 悦子	生協共立社・理事	
	鈴木 礼子	いばらきコープ・全体区分組合員理事	
	古賀 摩希子	コープみらい・組合員理事	
	伊藤 由理子	生活クラブ連合会・代表理事会長	※
	風間 与司治	東都生協・理事長	
	村上 次郎	東京都生協連・代表理事 会長理事	※
	里見 里奈	ユーコープ・理事	
	畑 忠男	京都生協・理事長	
	頼川 久美	コープこうべ・理事	※
	満嶋 美香	コープしが・副理事長	※
	福浪 美紀	コープやまぐち・常任理事	
	美濃 欽也	コープえひめ・代表理事理事長	
	豊島 静枝	エフコープ・常任理事	
	上城 秀人	生協コープかごしま・専務理事	※
	難波 隆宏	広島県学校生協・理事長	
	高橋 忠雄	こくみん共済 coop・常務理事	※
	中森 一郎	全国大学生協連・専務理事	※
	片山 忍	医療福祉生協連・代表理事専務理事	
常勤監事	藪田 高広	日本生協連	
監事	岡田 憲治	公益社団法人日本監査役協会監事・税理士	
	園 高明	丸の内中央法律事務所・弁護士	
	大越 健治	みやぎ生協・代表理事専務理事	※
	荒井 力	おおさかパルコープ・専務理事	※
	平田 昌三	おかやまコープ・理事長	

※は今期新たな任に就いた役員です。
(所属は2021年6月18日時点のものです)

代表理事会長 ごあいさつ



日本生活協同組合連合会
代表理事会長 土屋 敏夫

このたび、日本生活協同組合連合会の代表理事会長に就任いたしました。

私は、1982年に都民生協（現・コープみらい）に入所し、以来39年間、生協の組合員をはじめとする、地域の皆さまとともに過ごしてまいりました。

生協は、地域に暮らす組合員が主役であり、組合員が出資・利用・運営することによって成り立つ組織です。さまざまな課題に対して、全国の生協が地域において十分に役割を果たせるよう、日本生協連として支えてまいる所存です。

今日の日本の社会は、格差や貧困の拡大、少子高齢化など、困難な課題が山積するとともに、新型コロナウイルス感染症の脅威に晒されています。生協は、日本生協連の初代会長でもある賀川豊彦の時代から「助け合いの組織」として地域の課題に向き合い、事業・活動を通じて組合員のニーズや願いを実現してきました。現在、全国の生協組合員は、約3千万人にのぼります。これからも多くの組合員とともに、世の中に一歩先んじた社会的課題の解決に取り組んでいきたいと思ひます。

そのためにも、各地の行政や社会福祉協議会の皆様をはじめ、多くの方々のご協力を頂きながら、世界的な課題であるSDGsの達成に向けて、取り組みを進めるとともに、日本協同組合連携機構（JCA）を軸に、他の協同組合や諸団体との連携を、さらに広げてまいります。

日本生協連は昨年の総会で、日本の生協の2030年ビジョン「つながる力で未来をつくる」を決定しました。また今年は、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」をまとめ、全国の生協の皆さんと確認しました。

「誰ひとり取り残さない、持続可能な世界・日本」「安心して暮らし続けられる地域社会づくり」にむけて、コロナ後の新たな社会を見据え、新しい形の「つながり」を模索しつつ、日本生協連会長として、全国の生協と共に役割を果たしていきたいと存じますので、一層のご支援、ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

日本の生協運動の歩み

斎藤嘉瑞 監修



2021年秋に発行予定の『日本の生協運動の歩み』（デザインは変わる可能性があります）

生協運動の歩み（『現代日本生協運動小史』の改訂新版）も発行される予定です。

一般の方にも生協の存在を知っていただくための施策として、期間限定（2021年7月26日～8月1日）で、「トレインチャンネル」という、電車内（JR山

まかな歴史が、スクロールでわかりやすく辿れるようになっています。また、秋口

には、日本の生協の歴史を詳しく綴った単行本『日本の生協運動の歩み』（現代日本生協運動小史）の改訂新版も発行される予定です。

手線）の動画広告も出稿しました。

もうひとつの大きなイベントは、「消費生活協同組合の日」（通称「生協の日」）の記念日登録です。創立70周年の機会に、日本生協連が、消費生活協同組合法が公布された日（1948年7月30日）に因み、一般社団法人日本記念日協会に、7月30日を「消費生活協同組合の日」として記念日申請を行い、登録されました。助け合いの組織である「生協」の事業や活動を、これまで以上に広く社会にお知らせするきっかけとして活用していきます。



JR山手線に出向した動画広告



「生協の日」記念日登録証授与の様子（2021年4月）
日本記念日協会 加瀬代表理事（右）と、日本生協連 本田会長

日本生協連が「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定

2021年5月、日本生協連は「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定しました。

これは持続可能な社会を実現するために、全国の生協の事業と活動で推進する2030年までの政策です。この政策の推進を通じて、2018年に策定した「COOPSDGS行動宣言」を具体的に実践していくことを目指しています。

本政策は「すべての人々が人間らしく生きられる豊かな地球を、未来のこどもたちへ」というスローガンのもと、将来ありたい姿をイメージしながらバックキャスティングで「10の行動指針」と「5つの数値目標」を設定しています。

「生協の2030環境・サステナビリティ政策」のリーフレット



「生協の2030環境・サステナビリティ政策」のリーフレット

※バックキャスティング：未来のありたい姿から逆算して現在の施策を考える発想

日本生協連は、全国の生協とともに、組合員をはじめとする様々なステークホルダーと協働しながら「生協の2030環境・サステナビリティ政策」に取り組んでいきます。

共済事業

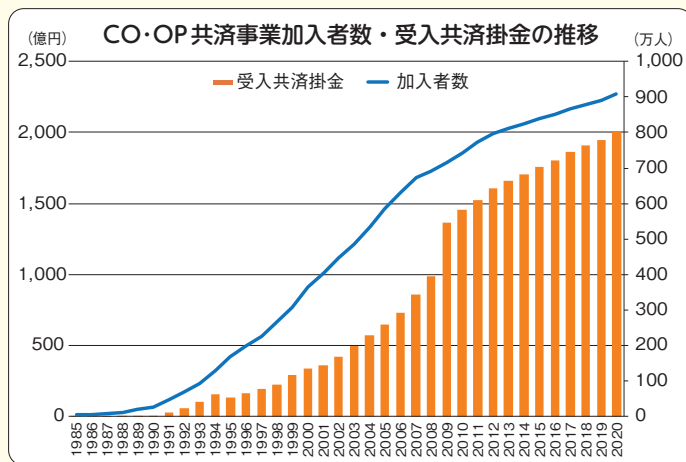
CO・OP共済事業は、組合員に病気やケガ等のリスクに備えるための保障を提供するため、1979年に日本生協連の事業としてはじまりました。病気やケガで入院した時などに支払いを受けられるだけではなく、「自分の掛金が誰かの役に立つ」という、生協が大切にしている「人と人との助け合い」を事業という形で具現化したものです。

CO・OP共済が誕生した1970～80年代当時、生命保障は世帯主である男性向けの商品が多く、組合員の多くを占める女性のニーズに合った保障がほとんどありませんでした。そのような状況の中、組合員のニーズに応じて誕生したのがCO・OP共済です。

1979年に全国労働者共済生活協同組合連合会からの受託共済としてスタートし、1984年には初の元受共済《たすけあい》が誕生しました。組合員の声をもとに商品の見直しを重ねて加入者の輪を広げ、2000年には定期生命共済《あいづつとあい》、2011年には終身共済《ずつとあい》が誕生、2020年度末には受託共済を含む加

入者が910万人（元受共済の加入者は867万人）、受入共済掛金の総額は2,000億円を超えました。

2020年に策定した「CO・OP共済2030年ビジョン」では、2030年までの事業目標として、一生涯安心してくらし続けられる組合員を増やすため元受共済の加入者の輪を1,000万人に広げることが掲げられています。



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）組織概要

生協（生活協同組合）は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法（略称：生協法）」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事長 土屋 敏夫

会員数 314会員（2020年度末）

供給高 4,397億円（2020年度末）

全国生協の組合員数 2,996万人（2020年度末）

全国生協の総事業高合計額 約3.8兆円（2020年度末）

[URL] <https://jccu.coop/>

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業

- ① コープ商品などの開発と供給
- ② 通販事業
- ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など

2. 会員生協への支援の取り組み

- ① 会員生協間の連絡・調整・交流
- ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
- ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など

3. 生協の全国組織としての取り組み

- ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
- ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
- ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など